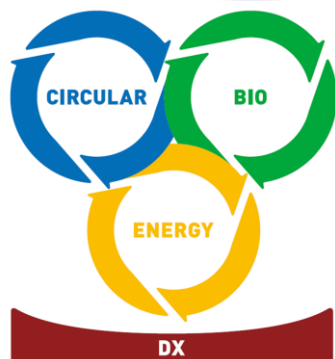


フロンティア領域等でのイノベーションエコシステム 構築を推進するためのInnovation Outlookの 策定及び発信に関する調査



国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

イノベーション戦略センター

統合戦略ユニット



1. 調査の目的
2. 調査内容
3. 調査期間・予算規模
4. 応募要件
5. 提案書類の提出（期限、提出先等）
6. その他（問い合わせ先）

1. 調査の目的

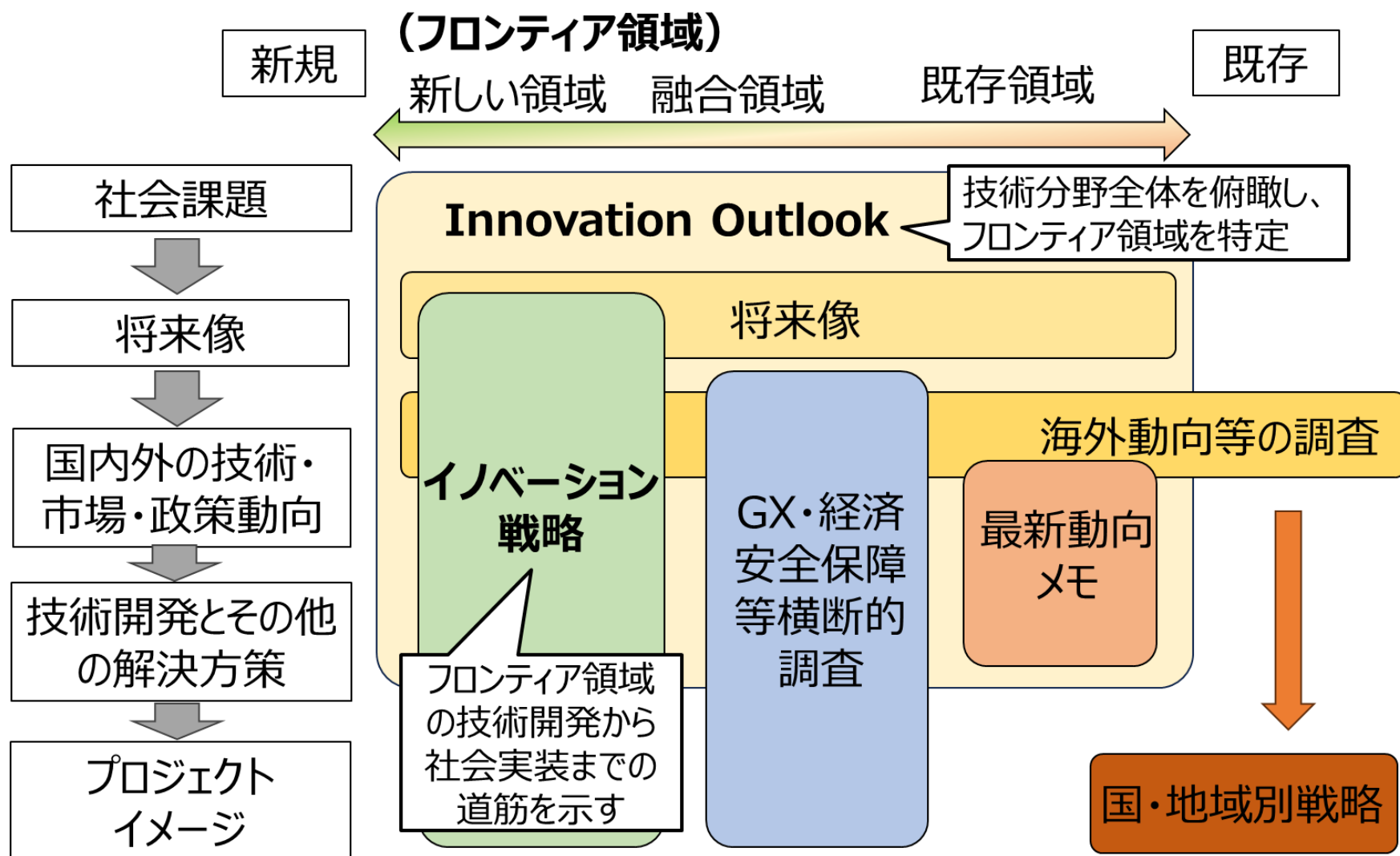
NEDO技術戦略研究センターは、2024年7月のNEDO全体の組織再編を契機に機能を強化し、名称を『イノベーション戦略センター(TSC)』に改め、新たなシンクタンクとして活動を開始した。今後はInnovation Outlookとして、将来像の実現に向けて、各分野を俯瞰し、我が国として新たに取り組むべき領域(フロンティア領域)や取組を強化すべき領域を抽出し、提案していく予定である。

また、Innovation Outlookを発信することで、経済産業省、NEDO内のみならず、産業界、スタートアップ、VC・金融機関、国際連携・展開先などのステークホルダーに向けて、フロンティア領域等でのイノベーションエコシステムの構築を推進していく考えである。特にフロンティア領域の取組に当たっては、従来の産業や事業に対応した既存領域での取組や体制に加え、中長期視点から既存領域の延長にない又は既存領域をまたぐような新たな取組や体制が求められることになる。これは、いわゆる「両利きの経営」に相当するものである。

このため、**NEDOにおける「両利きの経営」(※)**の参考となるような国内外の公的機関および企業の事例を調査分析し、その結果を基にInnovation Outlookに取り組むことの背景や意義について情報整理を行うとともに、産業界等への効果的な発信のためのInnovation Outlookの構成および発信方法の検討のため本調査を実施する。

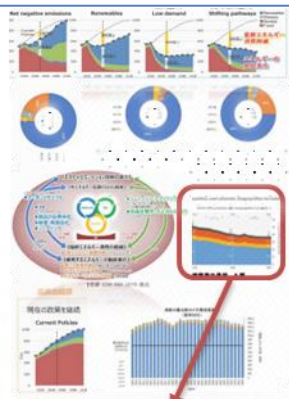
※ここでは、既存領域でのプロジェクトの事業化に向けて課題解決策の構想を練る活動と、新たに取り組むべき領域でのプロジェクトを探索、育成し、事業化に向けて発展させる活動を両立させる取組や体制のことをいう。

(参考) TSCの活動の全体像



- 解決すべき社会課題と将来像を念頭に、**各分野の国内外の技術、市場、政策の動向を俯瞰し**、新しい変化の兆し、潜在的な機会を抽出することで、**我が国として新たに取り組むべき領域（フロンティア領域）、取組を強化すべき領域を特定**する。
- 2024年度は**ver1.0**として各技術分野の概観を示したものを**作成・公表**する。

俯瞰図（イメージ）



新しい変化の兆しの検知、
潜在的な機会の抽出

フロンティア領域、
取組を強化すべき領域の特定

Innovation Outlookの目次（案）

1. 解決すべき社会課題
2. 目指すべき将来像
 - ・国際的な枠組み
 - ・国の目標・計画・戦略
 - ・TSCの描く将来像 etc
3. 解決・実現のための方法
4. 対象分野での国内外動向
 - ・産業構造
 - ・国内外の技術・市場・政策動向
 - ・主要プレイヤー
 - ・国内外のグラント動向 etc
5. フロンティア領域、取組を強化すべき領域

1. 調査の目的

「両利きの経営」の重要性

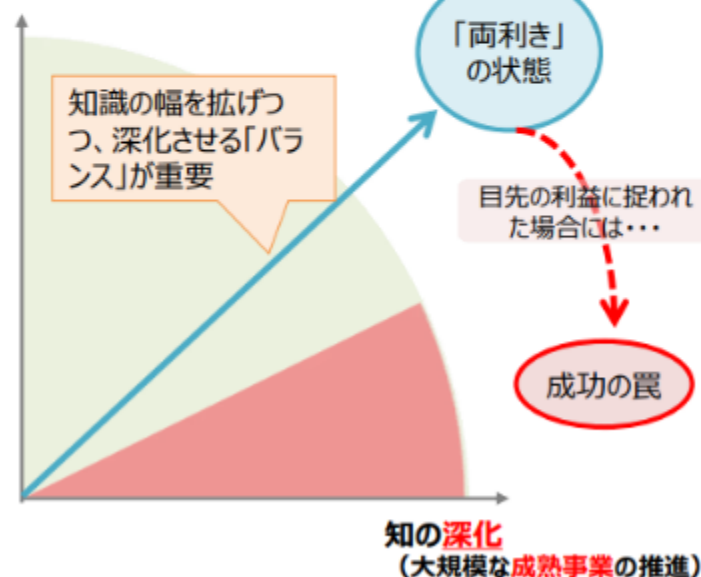
- 経営学では、既存企業のイノベーションを成功させるためには、「知の深化」と「知の探索」を同時に推進する「両利きの経営」が重要という指摘がある。

チャールズ・オリリー氏（スタンフォード大学経営大学院教授）
マイケル・タッシュマン氏（ハーバード・ビジネス・スクール教授）

両利きの経営（2016年）

- ・ 既存企業のイノベーションを成功させるためには、
①既存事業の効率化と漸進型改善（知の深化）
②新規事業の実験と行動（知の探索）
の両者を同時に行う「両利きの経営」が必要。
- ・ 「両利きの経営」によって企業業績（イノベーション、財務指標、企業生存率など）が向上するという実証分析が多い。
- ・ 特に、企業環境の不確実性が大きい場合や、十分なリソースを有する大企業である場合に一層有益である。

知の探索（冒険的な新規事業の推進）



（出所）Charles A. O'Reilly and Michael L. Tushman (2013) "Organizational Ambidexterity: Past, Present and Future" Academy of Management Perspectives Vol 27, No.4., オリリー、タッシュマン（2016）「両利きの経営」（監訳・解説：入山（2019））を基に作成。

42

(1) Innovation Outlook策定に向けた「両利きの経営」に関するベンチマーク

(1-1) 公的機関や企業における探索から育成、事業化等までの取組と体制の概形把握

ベンチマークとなる公的機関や企業における探索活動の基本的アプローチ、探索成果の育成・見直し、育成成果の事業化／経営・企業価値への繋げ方、探索における外部エコシステムの活用アプローチについて、国内外の公的機関及び企業の数組織程度の先進事例に対するベンチマーク調査を行う。なお、調査は公開情報をもとに実施する。

また、探索から育成、事業化等を繋げるための体制（戦略／組織／プロセス／リソース／組織学習／ガバナンス）、アジリティを担保するための工夫、継続実行できている理由や工夫についてのベンチマーク分析を行う。具体的には上記の対象組織に対するヒアリングにより実施する。

(1-2) Innovation Outlookの背景や意義としての「両利きの経営」の情報整理

ベンチマークからの学びの抽出（公的機関としての差異や、公的機関ならではの強みなども考慮）、およびフロンティア領域等でのイノベーションエコシステムとして見据えるべき範囲の検討（短～長期）を行う。

本内容については、一連の調査結果を踏まえNEDO TSCとの議論により実施する。

(2) 産業界等への効果的な発信のためのInnovation Outlookにおける構成および発信方法の検討

他組織における産業界等のステークホルダーへの効果的な技術インテリジェンスの発信(Innovation Outlookに相当する活動)におけるコンテンツ構成・デザインや発信・継続更新方法の先進事例の調査、およびそれを踏まえたInnovation Outlookの構成・デザインや発信方法の提案、検討の支援を行う。

また、今後のオーディエンスやメディアミックス、デザインを考える際に検討すべき事項の頭出しを行う。

これらはグローバル企業および他国公的機関の事例調査およびNEDO TSCとの議論により実施する。

以上の各調査において、ヒアリング等を実施するものに関して、NEDOは可能な限りヒアリング等に参加する。また、上記目的達成に向け、情報を補完する調査項目を追加することは妨げない。その他、NEDOから要請があった場合は、協議のうえ可能な限り反映する。

(1) 調査期間

NEDOが指定する日から2025年3月31日まで

(2) 予算金額

2,000万円以下

(3) スケジュール

10月22日	公募開始
11月5日	公募締切
11月中旬	採択決定・調査開始
1月中旬	中間報告(仮)
3月31日	報告書提出

(4) 注意事項

- 実施内容について、NEDO担当者に対し対面又はメール等によりひと月に2回程度の進捗報告を行うものとし、NEDOまたは委託先が必要と判断した場合には適宜協議を実施するものとする。
- 委託期間中又は委託期間終了後に、成果報告会等における報告を依頼することがある。
- 本仕様書に定めなき事項については、NEDO と実施者が協議の上で決定するものとする。

以下のA)からC)までの全ての条件を満たすことのできる、単独ないし複数で受託を希望する企業等とします。

応募要件

- A)当該技術又は関連技術についての調査／事業実績を有し、かつ、調査／事業目標の達成及び調査／事業計画の遂行に必要な組織、人員等を有していること。
- B)当該委託業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤、資金等について十分な管理能力を有し、かつ情報管理体制等を有していること。
- C)NEDOが調査／事業を推進する上で必要とする措置を、適切に遂行できる体制を有していること。

5. 提案書類の提出（期限、提出先等）

本公募要領に従って「提案書」を作成し、その他添付書類とともに提案書類として以下の**提出期限までにアップロードを完了**させてください。

なお、持参、郵送、FAX又は電子メールによる提出は受け付けません。

（1）提出期限

2024年11月5日（火）正午アップロード完了

※応募状況等により、公募期間を延長する場合があります。公募期間を延長する場合は、NEDOウェブサイトでお知らせいたします。なお、NEDO公式Xをフォローいただくと、ウェブサイトに掲載された最新の公募情報に関するお知らせをXで確認できます。是非、フォローいただき、ご活用ください。

<https://www.nedo.go.jp/nedomail/index.html>

（2）提出先：Web入力フォーム

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/qcves923pzy6>

必要入力項目は、次ページをご参照ください。

(3) 提出方法

- 『(2) 提出先』のWeb 入力フォームで右記の①～⑯を入力ください。なお、**Web入力フォームは一時保存ができませんので、ご注意ください。**
- 再提出は受付期間内であれば何度でも可能です。同一の提案者から**複数の提案書類が提出された場合は、最後の提出のみを有効**とします。
- 提出時に受付番号を付与します。**再提出時には、初回の受付番号を入力してください。**また、再提出の場合は再度、**全資料を再提出**してください。
- アップロードするファイルは、全てPDF 形式で、一つのzip ファイルにまとめてください。
- 提出された提案書類を受理した場合は、提案者にメールで受理の旨を通知します。

■入力項目

- ①調査名
- ②代表法人番号(13桁)
- ③代表法人名称
- ④代表法人連絡担当者氏名
- ⑤代表法人連絡担当者職名
- ⑥代表法人連絡担当者所属部署
- ⑦代表法人連絡担当者所属住所
- ⑧代表法人連絡担当者電話番号
- ⑨代表法人連絡担当者Eメールアドレス
- ⑩調査目標
- ⑪提案する方式・方法の内容(要約)
- ⑫調査課題(要約)
- ⑬調査実績(要約)
- ⑭提案額
- ⑮共同提案法人名(複数の場合は、列記)
- ⑯初回申請受付番号(再提出の場合のみ)
- ⑰提出書類(提出書類のアップロード、最大100MB)

5. 提案書類の提出（期限、提出先等）

（4）提案書類

1) 会社案内（会社経歴、事業部、研究所等の組織等に関する説明書）
（NEDOと過去1年以内に契約がある場合を除く）

2) 直近の事業報告書及び直近3年分の財務諸表
（原則、円単位：貸借対照表、損益計算書）

※なお、審査の過程で、必要に応じて財務に関する追加資料の提出を求める場合があります。

3) ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況について（別紙2）

4) NEDO事業遂行上に係る情報管理体制等の確認票及び対応エビデンス（別紙3）

5) NEDOが提示した契約書（案）（本公募用に特別に掲載しない場合は、標準契約書を指します）に合意することが提案の要件となりますが、契約書（案）について疑義がある場合は、その内容を示す文書を添付してください。

調査委託契約標準契約書

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html>

6) 提案書類は、日本語で作成していただきますが、提案者が外国企業等であって、提案書類を日本語以外の言語で作成し、日本語に翻訳したものである場合は、参考としてその原文の写しを添付してください。

(5) 提出にあたっての留意事項

- 提案書は日本語で作成してください。
- 再提出は受付期間内であれば何度でも可能です。同一の提案者から複数の提案書類が提出された場合は、最後の提出のみを有効とします。
- 登録、応募内容確認、送信ボタンを押した後、受付番号が表示されるまでを受付期間内に完了させてください。
- （受付番号の表示は受理完了とは別です。）
- 入力・アップロード等の操作途中で提出期限が来て完了できなかった場合は、受け付けません。
- 通信トラフィック状況等により、入力やアップロードに時間がかかる場合があります。特に、提出期限直前は混雑する可能性がありますので、余裕をもって提出してください。
- 提案書類に不備があり、提出期限までに整備できない場合は、提案を無効とさせていただきます。
- 受理後であっても、応募要領の不備が発覚した場合は、無効となる場合があります。

本公募に関するお問い合わせは、以下の問い合わせ先までE-mailでお願いします。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
イノベーション戦略センター：有馬、瀬川

E-mail: tsc-fr@ml.nedo.go.jp